

令和7年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (10月25日実施)	総合評価（3月10日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	・定時制総合学科、単位制の仕組み、工業の施設・設備を活かし、基礎学力の定着と生きる力を育む教育課程を編成する。 ・多様な生徒の学習ニーズに応える柔軟できめ細やかな学習支援の充実を図る。	①生徒の募集停止を受け、これからの4年間の教育活動について、見通しを持った学びができるように教育課程を整備するとともに、履修指導、学外学修指導を行う。 ②個別最適な学びを推進し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に組織的に取り組む。	①卒業までの学習の見通しを持つことができるように履修指導、学外学修指導を組織的に行う。 ①募集停止を受け、見通しを持って学習を進めることができるよう時間割・履修指導計画の整備を行う。 ②ICT 機器を有効活用し、生徒の特性等を考慮したきめ細やかな教科指導を行うとともに、組織的に授業力向上を図る。	①個に応じた履修指導、学外学修に組織的に取り組むことができたか。 ①募集停止を受け、これからの時間割・履修指導計画の整備を行うことができたか。 ②生徒による授業評価において「授業のあり方」で80%以上の肯定的な意見であったか。 ②ICT 機器を有効活用した授業実践・校内授業改善研修会に取り組むことができたか。	①卒業までの履修指導と共に、計画的な学外学修の声掛けを組織的に行うことができた。 ①令和10年度までの時間割整備を行い、選択科目説明会を実施した。 ②第1回生徒による授業評価では、概ね肯定的な意見であったが、項目により偏りがあった。 ②生徒支援の視点での授業改善、ICT機器の有効活用について、校内夏季授業改善研修会を実施した。	①学年末に向けて、履修確認を行うと共に、組織的に学外学修に取り組む。 ①選択科目体験授業を実施し、履修確認、見通しを持って学習を進められるよう支援する。 ②生徒による授業評価で、偏りがあった項目の改善に、組織的に取り組む。 ②個に応じた教科指導を行うために、情報共有を図ると共に、組織的な授業改善に取り組む。	・生徒個々に対してきめ細やかな学習指導ができています。また、生徒へのICTの使用経験を増やす取り組みについて評価できる。 ・履修指導等、組織的な対応により適切に実施できたことは評価できる。 ・授業評価の結果から改善点について取り組んでももらいたい。	①学年末に向けて組織的に学外学修に取り組めたが単位認定に繋げることが課題である。 ①選択科目説明会や体験授業を行い、卒業までの履修計画等の支援ができた。 ②生徒による授業評価では、年間を通して、各教科80%以上が肯定的な意見であった。 ②ICT 機器を有効活用し、個別最適な学びの実現に向けて、生徒支援の視点での授業改善研修会を実施し、組織的に授業改善に努めた。	①年度当初から、更に学外学修の計画を立て、生徒への声掛けを積極的に行い、単位認定に繋げる。 ①卒業まで見通しを持って学ぶことができるよう、引き続き組織的に履修指導を行う。 ②引き続きICT 機器を有効活用した授業実践と個別最適な学びの実現に向けた授業改善に組織的に取り組んでいく。
2	(幼児・児童・)生徒指導・支援	・生徒にとって安心、安全な教育環境の確保に努め、生徒の自己実現に向けたきめ細かな支援の充実を図る。 ・生徒の発達段階等を考慮して可能な限りの合理的配慮を推進する。	①生徒一人ひとりの課題を早期に発見し、生徒の能力が最大限に発揮できるよう環境整備、教育相談等支援教育を充実させる。 ②生徒の特性や個別の教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な支援を専門家等と連携しながら積極的に実施する。	①部活動、学校外の学修等あらゆる機会を通して、年次・年齢を超えた交流、地域との交流を促進する。 ①環境整備、教育相談等生徒一人ひとりの課題解決に向けた改善の取組を組織的に行之い、支援教育の充実を図る。 ①不登校生徒に対するメディアを使った学習保障を効果的に行う。 ②月1回のセルフチェックデーにより、毎日のセルフチェックの有用性の認識を深め、自己理解の促進、SOS 発信の促進につなげる。 ②特別な支援や配慮が必要な生徒（援助ニーズの高い生徒）が、学校生活を充実させ、適切な進路に繋がるよう、SC、SSW 等と連携して、適切に支援する。	①情報共有・見立てが適切に行われ、それに基づく手立てを講じたか。 ①環境整備、教育相談等支援教育を充実させられたか。 ①メディアを使った授業における最終的な学習状況。 ②セルフチェックデーにより、セルフチェックが効果的に機能したか。 ②援助ニーズが高い生徒に対して、SC、SSW 等と連携して、適切に支援できたか。	①部活動については、年度途中の生徒の陸上部活動希望を実現すべく、速やかに顧問を配置した。ロボット研究部は、毎年、県ものづくりコンテスト電子回路部門で優勝・準優勝レベルで活躍しており、今年は個人優勝であった。 ①月1回の教育相談会をいじめ防止検討会議と一体化させ、その内容を全職員で共有した。 ①「不登校状態の解消」につながるか否かを慎重に判断して、実施した。 ②セルフチェックデーの回答率は低かった。 ②援助ニーズが高い生徒に対する支援は、SC、SSW 等と連携し、適切に行われた。	①職員の勤務が22時以降にならない範囲で、生徒の活動を保障していく。 ①「すべての生徒は支援を必要としている」ことを大前提とし、手立てを急がず、見立てに終始せず、適切な手立てを講じていく。 ①「不登校状況の改善」という視点を外すことなく、運用していく。 ②引き続き、各担任にご指導いただき、全校集会でもその必要性を説いていく。 ②援助ニーズの高い生徒に対する支援を最優先しながら、その支援は他の生徒に対する支援につながるものであることを踏まえ、教育相談会の報告会で共有していく。	・個々の生徒に寄り添った組織的な対応がなされていることは評価できる。 ・セルフチェックの必要性を発信していく必要がある。 ・部活動についてごボット研究部の受賞等、非常に良い成功体験に繋がっている。良い成功体験を持つことによって物事への積極性が増すので、支援の継続をお願いしたい。 ・生徒一人ひとりの状況に丁寧に向き合おうとする姿勢が随所に見られていることは評価できる。 ・生徒の多様な背景や生活状況を前提とした指導・支援体制について継続的な改善を重ねながら取り組まれている点は大変意義深いと感じている。	①月1回の教育相談会は必要に応じてアクションに踏み込んだ。職員会議への報告は、記録を共有し、短時間で効果的に行った。 ①教育相談会を「兼いじめ防止検討会議」とし、いじめ防止の視点で常時チェックした。 ①メディアを使った授業は単位認定に至った。不登校支援については、対面指導を効果的に行い、不登校状況からの脱却の可能性を高めた。 ②セルフチェックデーに期待した効果は見られなかったが、そのことによる問題はなかった。 ②援助ニーズが高い生徒については、年22回のケース会議、SC、SSW 等との連携により、具体的に支援を行動化した。 ①②サポートドックは、格段に組織化・効率化された。	①②共通（クラス減に伴う職員減を踏まえて） ・多摩川美化活動には参加しない。 ・市内弁論大会、県生活体験発表大会への弁士・発表者参加は、希望を優先する。 ・校内生活体験発表大会は、全生徒を発表者とする。 ・スポーツ大会は、年1回、2月頃に実施してきたが、年度当初に盛り上げるねらいで5月実施を加える。 ・年2回の悩みアンケートを1回としたが、次年度は廃止し、サポートドックに集中する。 ・セルフチェックは廃止し、年度当初にSOS メール（Googleのglメール）の訓練を行う。

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (10月25日実施)	総合評価（3月10日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	・支援が必要な生徒の多様な進路支援の充実を図る。 ・生徒の実情に合わせたキャリア教育を推進し、社会生活実践力の育成を図る。	①生徒一人ひとりに応じた進路指導・支援体制を維持・強化し、希望の進路実現を図る。 ②発達の特性や個別の教育的ニーズを考慮し、的確な進路提案が行えるよう体制の整備を組織的に行う。	①生徒の実情を把握し、個に応じた進路指導・支援を行う。 ①改訂した進路の手引きを活用し、組織的な進路指導・進路支援へ向け体制を整備する。 ①職業観育成のため、学校外における学修等への参加を積極的に呼びかけ、事業所見学等により生徒が主体的に進路活動に取り組む環境を整える。 ②特別な支援を必要とする生徒への対応を組織的に行い、SCやSSW、医療機関、療育センター、就労移行支援事業等の外部機関とも積極的に連携することで持続可能な支援を展開する。	①就職を希望する生徒の就職内定率が80%を超えたか。 ①進学を希望する生徒の80%が志望分野に進学することができたか。 ①就業体験等の対外的活動への参加者が60%程度に達したか。 ②組織的に就労支援等の福祉領域における支援が行えたか。	①生徒の実態に合わせた進路指導・支援を行っており、ゆっくりではあるが着実に前進している。 ①施設見学を2回実施した。（専門学校および地元企業） ①約50%の生徒が夏季休業期間を中心に就業体験、職場見学、就活イベント、校外講座等に参加した。 ②特別な支援を必要とする生徒への対応として就労移行支援事業所や特例子会社における体験活動を実施している。また、進路活動においては職業能力開発センターに1名合格した。	①今年度卒業予定の生徒に対して継続的な声掛けを行い、進路未定のまま卒業する生徒を一人でも減らす取組を行う。 ②進学・就職といった対応にとどまらず、就労移行支援事業所等の福祉機関との連携や障がい者雇用に対する理解を深める必要があり、持続可能な支援の在り方を検討する必要がある。 ①キャリアガイダンスPT職員は各グループの業務を行いながら進路関連業務にあたっている。業務量均衡化の観点から見直しが必要である。	・個々の生徒の状況に応じたきめ細やかな対応がなされており、今後は評価観点に記載の指標を目指して取り組んでいただきたい。 ・福祉領域における組織的な対応がなされていることは評価できる。 ・就業体験、職場見学は生徒が職業や労働に対する具体的なイメージを持つ良い機会であるため、参加率を上げる取り組みをお願いしたい。	①現時点で72.7%の卒業生の進路が決定している。未定の生徒も方向性が定まっており、すべての生徒の年度内決定を目標に現在も支援を継続している。 ②義務教育課程における長期間に及ぶ不登校経験のある生徒や福祉および医療支援が必要な生徒の進路決定には専門職や関係機関との連携等を含め、膨大な時間を要するために卒業までに間に合わないケースもある。 ①就業体験をはじめとした学校外の学修、就活イベント等の対外的活動への参加生徒が約65%に達した。	①どのような状況であっても「進路未定の生徒を一人でも減らす」を常に意識し、ハローワーク等の関係機関とも連携しながら卒業後も継続的な支援を行う。 ②法令の改正により「就労選択支援」が導入された。希望生徒に対応できるよう準備をすすめる。 ①次年度はさらに生徒数も減少するため、生徒一人一人のニーズをより追求し、個の関心に応じた体験的な活動を提供する。 ①PT業務を見直し、グループ業務に位置付けた。
4	地域等との協働	・地元企業、地域の支援機関との連携強化を図る。 ・情報発信を通して、地域社会との連携を強化する。	①本校の生徒にとって最適な教育活動の実施を目指し、地元企業、就労移行支援事業所等との連携強化を図る。 ②本校の特色や教育活動の様子を内外に周知する。	①学校運営協議会の協力等により、地域の事業所等と連携し、インターンシップ、オープンファクトリー、就労移行の体験等への参加を呼び掛ける。 ②本校の特色や教育活動の様子を、ホームページ等により発信する。	①地域の事業所等の体験的な取組みへの参加状況がどうだったか。 ①生徒の教育的ニーズに対応した教育効果が期待できる内容であったか。 ②情報の発信を積極的かつ速やかにできたか。	①川崎市内の事業所の協力により、施設見学では工場見学が実施できた。 ②「ほけんだより」「進路だより」の掲載や教育活動の様子を不定期ながら発信できた。	①引き続き市内事業所との連携を継続的に行っていく。 ②募集停止に伴い、ホームページの掲載内容の整理が必要である。	・地域連携により生徒にとって様々な体験の機会を提供できたことは評価できる。 ・情報発信について積極的な情報発信が行われたこのことについて今後も継続して発信していただきたい。	①オープンファクトリーには参加できなかったが、市内事業所への工業見学、就業体験等を実施することができた。 ②「ほけんだより」等のプリントを不定期ながら発信することができた。	①市内事業所等との連携を維持し、生徒に様々な体験の場を提供できるように努力する。 ②業務量に変化がない状況で職員数が減る為、情報発信の内容を精査する。
5	学校管理 学校運営	・校内設備や備品を適切に管理し、安全教育、環境教育の推進を図る。 ・全職員の資質向上を図るとともに、風通しの良い職場づくりを目指し、教職員の事故や不祥事を未然に防止する。	①定期的に施設設備の備品管理・保守点検を行うとともに、非常時・緊急時の対応の意識向上を目指す。 ②事故防止に向けた、定期的な研修を行い、不祥事防止を徹底する。	①定期的に施設点検管理の実施、安全点検を行う。 ①非常時・緊急時に対応できる体制づくり、地域と連携した訓練等を行い防災意識の向上を図る。 ②私費会計の事故防止を徹底する。	①教室や実習室などを中心に適時的に備品設備の点検などを実施できたか。 ①様々な緊急時を想定した災害について意識向上につなげることができたか。 ②私費会計基準に則った適切な処理を行い、不適切な事案はなかったか。	①定時制職員室に緊急地震速報高度利用端末を設置した。 ①夜間、公共交通機関の不通時等の対応を迅速に行い、生徒が安全に帰宅できる対策を行った。 ②私費会計の事故防止のため、年度当初に会計担当者向け説明会を実施した。	①災害発生等のリスクが高まっている際には、学びの機会を保障しながら、生徒の安全確保に関する具体的な対策が必要である。 ②生徒数は30名以下だが私費会計は8種類あり、膨大な書類作成が職員の負担につながっている。	・非常の対策について適切な対応ができたと感じている。 ・事故防止のための対応について適切な対応ができた。 ・校内の環境整備や災害への対策を問題なく行えている。 ・防災教育、会計処理等、適切に取り組んでいると思われる。 学習指導のみならず、生活面・進路面・心理的支援に至るまで、多角的な視点から学校運営がなされていることは評価できる。	①定時制職員室に緊急地震速報高度利用端末を移設したが、使用期限を迎えた機器を更新し、継続して使用することができた。 ①生徒帰宅時、終電までの残り時間が3時間程度であり、授業時間中を含め、公共交通機関の不通や気象状況の変化には気を配ってきた。今年度の帰宅困難者はゼロであった。 ②適切な私費会計を行うことができた。	①緊急地震速報高度利用の活用方法について検討を継続する。 ①生徒の帰宅が困難となる状況が想定される際に、事象発生時間帯に応じた適切な対応を行えるよう、他のグループとも連携しながら体制を強化する。 ②年度当初の私費会計説明会を継続して実施し、適切な会計処理について共通理解を図る。